

1 事業の内容

① 沿岸環境の現況を把握するための調査研究に関する事業

なし

② 里海づくりのための調査研究、技術開発に関する事業

(1) 「里海推進法（仮題）」草案の検討

(公財)おかやま環境ネットワークの研究助成金 200,000 円を受け、「里海推進法(仮題)」草案について検討した。

“里海”が誕生して 20 周年を迎えたことを記念して、2018 年 8 月 25 日、岡山県備前市日生において、(公財)おかやま環境ネットワーク及び NPO 法人 里海づくり研究会議の主催により、『里海生誕 20 周年記念シンポジウム “里海 Satoumi ” 20 年の歩み～振り返りと将来展望～』が開催された。本シンポジウムでは、我が国を代表する“里海”づくりに奔走する様々な立場の人達が世代や地域、立場を越えて一堂に会し、これからの“里海 Satoumi”の在り方について議論し、全国各地から約 260 名の参加者を得て大いなる成果が得られた。そのひとつが毎年連続しての里海地域サミットの開催である。翌年は沖縄県恩納村において「里海カンファレンス沖縄大会」が開催されることが決定し、翌々年の開催地には宮城県志津川湾が候補に挙げられた。もうひとつが、ワシントン大学 Research Assistant Professor 太田義孝氏からの提案に端を発する「里海推進法」の制定であり、参加者の総意として賛同された。事前調査及び事前の資料収集の後、ワークショップを開催し、次の議題に関して検討した。

・里海の利害関係者及び公益（パブリックバリュー）の認識 ・法制の確立による利益対象者および公益の整理 ・里海活動に関わる課題等の整理（ガバナンスの仕組み等を含む） ・現状の課題の整理と利益者への影響等の考察 ・現状の法制及び政策課題の整理（水産政策改革案を含む）

里海概念は、この度の漁業法改正による「水産政策の改革」に対する懸念を払拭する機能を持つ。その機能を発現させるためには、沿岸域での漁業外の利用の増加、地域外から来訪する沿岸域利用者の増加を考えると、地域住民はもとより商工会や観光協会のような他の経済団体、学校、環境保護団体、関係価値で繋がる多様な主体の参加が必要である。このような地域の沿岸域に関わる可能性のある人たちが総がかりで里海づくりに取り組むことを、「地域あげてのアプローチ」と称することとし、その絶好のモデルが岡山県備前市日生である。日生は、里海づくりのトップランナーとして知られ、一部の漁業者が始

めたアマモの保全活動が漁協の取り組みに拡大し、地域の様々な経済団体を巻き込み、地元の小中高校が参加し、活動の参加者が地域全体に広がり、活動内容もアマモ増殖に始まり、新たな経済活動を生み出し、漁業や養殖の改善につながり、さらに内陸部の自治体との連携を進め、活動の領域が拡大している。この日生のような活動は地域の状況に応じて行われるべきで、関わるべき人たちも地域によって異なるため、それぞれの地域で地域の状況に応じて組織や活動内容を決めなければならない。地域の人たちが自発的に動き、知恵を出し合うことでそれは可能になるが、それぞれの地域で 0 から始めていたのでは埒が明かない。先進事例に学び、また隣接する地域で形成された里海との連携を図ることも必要である。そこで必要になるのが、このような里海のロールモデルの提示と各地域で里海の形成を支援し、里海間の連携を促進するような支援体制であり、里海づくりを支援するような仕組みづくりが必要である。理想的には、里海概念をもとにロールモデルを示すとともに、現行の水産多面的事業や浜プランのような事業フレームワークで各地域の里海づくりとその支援体制、さらに全国の情報を収集し、知識や経験を蓄積する全国的なレベルでの支援体制を構築するという枠組みが有効である。沿岸域の環境や漁業以外の産業も関わることで、漁業者を中心に漁業者以外も参加する取り組みとなると、行政としては水産部門だけでなく、環境部門、経済部門、企画部門との連携と調整や壁を壊すことも必要となる。まち・ひと・しごと創生総合戦略のように、複数の省庁の所管に分かれる事業を、当該地域の自治体で統合するような枠組みも有効である。そのような施策を進めるには、「関係省庁にまたがる里海推進法のような立法措置が必要である。」との結論に達した。

里海推進法（仮称）の制定に向けては、2019 年度に沖縄県恩納村で企画開催し、来年度には宮城県南三陸町志津川湾で開催予定の「里海カンファレンス」を、今後とも環境省と協働体制で継続して実施し、その都度ワークショップを開催することにより、様々な地域特性の下での里海の実像を具現化して整理するとともに、法制化の必要性についての意識醸成と社会基盤の整備から、段階的にはあるが着実に進めていくべきである。

(2) 海洋酸性化適応プロジェクト実施計画の作成と採択に向けてのヒアリング

世界的な規模で進む海洋酸性化は、沿岸域でもその進行が報告されており水産業への影響が懸念されるが、特に脆弱な貝類養殖の適応策は世界でも重要な課題である。しかし、日本では、国、県、貝類養殖業者も含め、持続可能な漁業生産を守るための適応策は全く検討されていない。特に、沿岸貝類養殖の海洋酸性化への適応策は喫緊の課題であるが、科学的知見の収集、問題解決のためのネットワーク、そして適応策実施に関する具体的な取り組みはない。これまでの研究では、海洋酸性化による我が国水産業への被害は 1 兆円を超えるとも言われ、「適応策」の知見とその実施に関わる分野横断的ネットワーク（科学・政策・利害関係者）が、今後の日本沿岸域の未来のためにいま緊急に必要とされている。そこで、NPO 里海づくり研究会議として、現状と問題点・課題を整理して多様な主体

が連携した実施計画をアクションプランとして作成し、2019年6月に日本財団に提案、協議交渉を重ねて2020年3月末には事業化に向けて内諾を得るに至った

③ 沿岸環境の現状・課題・問題点及び里海づくりに関する広報や提案など、里海の推進、振興、普及に関する事業

(1) 「備前市里海・里山ブランド推進協議会with ICM」への提言・指導

「全国アマモサミット2016 in 備前」の大会宣言を実践し、備前市日生を拠点として備前市全域の地域振興に資するべく、NPO 里海づくり研究会議として備前市に協力してきたが、2017年2月6日に「備前市里海・里山ブランド推進協議会 with ICM」の設立を果たした。田中丈裕事務局長はアドバイザーに就任、同年4月には専門委員会と4つの専門部会（ブランド戦略部会、商品開発部会、観光戦略部会、まちを愛する物語部会）が設置され、備前市における里海づくり及び里海・里山・「まち」を繋ぐ体制づくりが推進された。特に昨年度には、同協議会からの依頼に基づき、NPO 里海づくり研究会議として「里海と里山と“まち”をつなぐ交流拠点推進プロジェクト」を策定して提案、2019年1月に本協議会の活動の基礎となる基本構想として採択された。その後、本構想の内容が日本財団から高く評価され、助成事業の誘因を受けて2020年3月に「渚の交番事業」として事業費2億5千万円で事業化が決定した。

(2) 里海と里山と“まち”をつなぐ交流拠点推進構想に基づく取り組み

里海と里山と“まち”をつなぐ取り組みを拡大するため、NPO 里海づくり研究会議として、2018年11月に備前市を核とした笠岡市・真庭市を加えた3市による連携事業を日本財団に提案、田中丈裕事務局長はそれぞれにおける基本構想及び基本計画づくりについて助言指導するとともに、3市の連携協力体制の構築に向けてコーディネーター及びアドバイザーとして主体的な役割を果たした。特に、備前市「渚の交番事業」については田中丈裕事務局長が年間を通じて協議交渉に当たり、2020年3月には備前市における「渚の交番事業」の事業化が決定、3月27日には契約に漕ぎつけた。真庭市においても事業計画を鋭意作成中で2021年度の事業採択を目指しており、笠岡市においては笠岡市離島振興地域協議会（会長：松田治理事長、アドバイザー：田中丈裕事務局長）を設立し事業構想の策定に着手したところである。

(3) 里山との交流と連携

里山資本主義を実践し“里山づくり”のトップランナーと言われる岡山県真庭市と備前市日生における「海の森づくり」等を通じて里海・里山の交流を深めるとともに、真庭市からの要請により田中丈裕事務局長が「まにわ市民大学講座」等で講演会を行い、多くの農業関係者に里海と里山と“まち”をつなぐ活動とその重要性について理解を広めた。また、都市部から移住した約20名の若者たちが中心になって棚田再生やモビリティ導入をベースとして“里山でのくらし”を実践している岡山県美作市の上山集落などと積極的な

交流を図り、森里川海の連携を推進した。

(4) Satoyama 推進コンソーシアム主催「実践者交流会」への参画

「里山資本主義」の執筆者である藻谷浩介氏・井上恭介氏、The Japan Times で構成される東京都の Satoyama 推進コンソーシアムが 2020 年 2 月 23-24 日に三重県志摩市において開催したパネルディスカッション「SDG'S を里山・里海で考える」に、田中丈裕事務局長がパネリストとして参画し、全国から参集した多くの里山・里海づくり実践者による「実践者交流会」を通じての意見交換のほか、地元の関係者と交流を深め、里海と里山の重要性を広く発信した。

(5) エコツアーの推進

田中丈裕事務局長による里海に関する講演とエコツアーを組み合わせ、「北摂里山愛す会」等の団体、東京、大阪など都市部住民や海外からの研修旅行等をターゲットにした「備前市里海・里山エコツアー」を企画提案し、里海・里山と都市部を繋ぐエコツアーの実現と推進に貢献した。

(6) 国際協力機構 JICA 「メキシコ国シェルナースを用いた持続可能な漁業」に係る中小企業海外展開支援事業（普及・実証事業）への技術協力

2017 年に、国際協力機構 JICA より「メキシコ国シェルナースを用いた持続可能な漁業に係る案件化調査」のうち生物多様性に関する考察について受託し、実施内容の検討や調査計画の作成にあたって助言したほか、松田治理事長が現地に赴き、現地スタッフとともに現地調査や実証試験の解析に携わり、メキシコにおける里海づくりの礎を築いた。これらの成果は「メキシコ国シェルナースを用いた持続可能な漁業に係る案件化調査成果報告書」としてとりまとめられ、2018 年度に海洋建設(株)による企業海外展開支援事業（普及・実証事業）が採択され、本年度についても引き続き現地における実証事業の実施に向けて技術協力を行った。

(7) (公財)おかやま環境ネットワーク「里海づくり推進部会」との協働企画

岡山県、備前市、笠岡市、生活協同組合コープおかやま、市民活動グループ、関連企業、有識者、漁協などで構成され、田中丈裕事務局長が部会長を務める「里海づくり推進部会」が、沿岸環境保全、海洋教育、里海づくり、森里川海の連携強化等を推進していくための実践的な協議母胎として計7回開催され、市民参加によるアマモ場再生活動など様々な企画が実施された。

(8) 「美しく豊かな海づくりに関する協定」に基づく活動

2016年5月26日に笠岡地区漁業連絡協議会(笠岡市漁協・大島美の浜漁協)、豊かな海づくり協力会(生活協同組合おかやまコープ・天野産業(株))、笠岡市、岡山県、NPO里海づくり研究会議の5者により締結された「美しく豊かな海づくりに関する協定」に基づき、アマモ場再生、稚魚放流、海ごみ回収等の活動を行った。本会議からは田中丈裕事務局長のほか片山貴之氏ら正会員が参画した。

(9) 海洋教育の推進

備前市立日生西小学校、日生中学校、岡山学芸館高校における海洋教育への協力を通じて、地域と世代を越えた里海づくりに取り組んだ。具体的には、田中丈裕事務局長による講話及び技術指導をベースにして、子供たちによるアマモ流れ藻回収、アマモ種子の採取・選別、アマモ実生ポッドの作成などを実施し、実生の観察日記や生育条件等に関する実験を行った。子ども達が作成した約 50 個のアマモポッドはアマモ種苗として育成され、2019 年 2 月に備前市日生町鹿久居島千軒湾地先に潜水作業により定植し、順調に活着し生育している。なお、本年度は初めての試みとして、日生中学校を卒業して岡山学芸館高校に入学し、中学から高校を通じてアマモ場再生活動に取り組んできた高校生が水中ドローンを使ってアマモ定植作業にも参加した。また、岡山市立小串小学校からの依頼により、出前授業「アマモってな〜に？」を実施した。

(10) アマモ流れ藻有効活用技術の開発

アマモは古くは暮らしの中で様々なものに利用されてきた。アマモは藻塩草とも呼ばれ製塩にも利用され、アマモから溶出する成分が独特の風味を醸し出す。今では埋没してしまったその製塩技術を発掘し活用することは伝統の復活とともに海と人の関係を見直すうえで意義深く、来年度の着手に向けて準備を進めた。また、イギリスのオーガニック化粧品・香水メーカー「ヘッケルズ社」は、海岸線に生息する自然の恵みを原材料とすることに拘り、海と人の関わりについて確固としたコンセプトを有し、アマモに対しても多くの可能性を見出している。NPO 里海づくり研究会議として、子ども達と漁師が協働して回収した流れ藻から種を取り出した後のアマモ草体を活用しヘッケルズ社と協働したアマモ石鹸・化粧品の開発を試みることを「備前市里海・里山ブランド推進協議会 with ICM」に提案、本年度にはアマモ石鹸の商品化を達成し販売を開始した。今後とも、さらに未利用資源の発掘と有効活用を前提に、新たな香り「備前の香り」の創出を目指している。

(11) 日仏海洋学会 “COAST Bordeaux 2017” プロシーディングス への論文投稿

2017 年 11 月 3 日～11 日にフランスのボルドーにおいて開催された日仏海洋学会“COAST Bordeaux 2017” プロシーディングに、田中丈裕事務局長が古川恵太氏との共著で、Prospects for practical “*Satoumi*” implementation for Sustainable Development Goals: lessons learnt from the Seto Inland Sea, Japan を投稿した。本稿は、2020 年度中に Springer より発刊される予定である。

(12) 環境省「播磨灘北西部における底層溶存酸素量類型指定検討会」への協力提言

環境省の要請により、田中丈裕事務局長が「播磨灘北西部における底層溶存酸素量類型指定検討会」に委員として参画、播磨灘北西部の海域特性等を踏まえて、基本的考え方や保全対象種等について提言、協力した。

(13)大崎上島の新たな漁港漁場再生事業計画策定グループへの参画

「大崎上島の新たな漁港漁場再生事業計画検討委員会」からの要請により、田中丈裕事務局長が実証実験実施グループに参画し、アマモ場再生、アサリ漁場整備等に関しアドバイザーとして提言、助言を行った。

(14)世界海事大学の研修会への対応

2019年5月16日に、笹川平和財団からの要請により、備前市日生における世界海事大学の研修生約50名を受け入れ、田中丈裕事務局長による「沿岸域の海洋管理のモデルとして日生の“里海”について」の講演のほか、現場視察などについても企画し対応した。

(15)クウェート王立研究所の沿岸海洋研究者のアマモ場再生技術に関する研修

国立研究開発法人水産研究・教育機構 瀬戸内海区研究所からの要請により、日生町漁協協同組合等において2019年6月8～11日の4日間にわたり、クウェート王立研究所の沿岸海洋研究者に、具体的かつ詳細なアマモ再生技術について文献や視聴覚資料を用いて研修指導した。

(16)日本人口学会第71回大会への参画

2019年6月1日に香川大学で開催された日本人口学会第71回大会において、日本人口学会からの要請により、田中丈裕事務局長が「瀬戸内海の魚介類と漁業と生態系」との演題で講演を行った。関係価値や関係人口など様々な視点から活発な質疑が行われ、分野・領域を越えた有意義な意見交換が行われた。

(17)日本水産増殖学会第18回大会への参画

2019年11月23日に近畿大学農学部で開催された日本水産増殖学会第18回大会シンポジウム「水産業における持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた課題と展望」に、近畿大学からの要請により、田中丈裕事務局長が「持続可能な循環型地域社会を考える～アマモとカキの里海（岡山県日生町）」から～との演題で講演を行った。

(18)日本財団“海と日本プロジェクト”によるイベントの企画開催

山陽放送RSKの依頼により、日本財団“海と日本プロジェクト”による事業として、岡山市内の小学生約30名を対象に、2019年7月27日に笠岡諸島、同年7月31日には備前市日生町において、田中丈裕事務局長による講話、干潟やアマモ場の生き物観察、体験漁業、食育“瀬戸内海の魚を美味しく食べよう”などを組み合わせたイベントを企画開催した。

(19)「“里海カンファレンス in 恩納村 2019” 沖縄の里海から～世界一サンゴにやさしい島を目指して～」の企画開催

2019年12月7日、沖縄県恩納村の沖縄科学技術大学院大学OISTにおいて、里海カンファレンスin恩納村2019実行員会（NPO里海づくり研究会議・恩納村漁協・恩納村・恩納村コープサンゴの森連絡会）の主催、（公財）国際エメックスセンターの共催により、「“里海カンファレンス in 恩納村 2019” 沖縄の里海から～世界一サンゴにやさしい

島を目指して～」が開催され、沖縄の里海が一堂に会し、全国から180名の参加者を得て、里海ネットワークが強化され大きな成果が得られた。

(20) 農林中金総合研究所での講演と同研究所創立 30 周年記念誌の発刊

農林中金総合研究所からの要請により、2019年9月13日、東京都千駄ヶ谷の同研究所会議室において、「里海のために協同組合ができること」と題して、田中丈裕事務局長が農業関係者等を対象に、里海の見え方や必要性、森里川海の連環、里海と里山と“まち”の繋がり的重要性等について訴えた。その講演内容は、2020年3月に発刊された同研究所創立30周年記念誌に掲載され、幅広く紹介された。

(21) 松田治理事長がアカデミア賞を授賞

松田治理事長が、里海論に基づく地方創生並びの持続的循環型社会の実現に寄与した功績により、全国日本学士会よりアカデミア賞を授与された。授賞式典は2020年2月7日に都ホテル 京都八条 陽明殿 において開催され、副賞の30万円はNPO里海づくり研究会に寄付された。

(22) 環境省小委員会におけるヒアリング

環境省中央環境審議会水環境部会瀬戸内海環境保全小委員会が、瀬戸内海における環境保全の基本的な考え方や施策の方向性について検討し、令和元年度に「きれいで豊かな海」の確保に関するとりまとめを行うにあたり、田中丈裕事務局長がヒアリングに招聘され、地域の課題、課題解決に向けた今後の必要な方策等について意見等を提出した。

(23) 内閣府「地域活性化伝道師」としての活動

田中丈裕事務局長が2018年度に内閣府により地域活性化伝道師として承認登録されたが、本年度についても引き続き承認登録された。

※「地域活性化伝道師」派遣制度とは、地域活性化に向け意欲的な取組を行おうとする地域に対して、地域興しのスペシャリスト(地域活性化伝道師)を紹介し指導・助言などを行うものである。

(24) 国土交通省委託：平成30年度「みなと親子学習会」の企画開催

2015年度に国土交通省中国地方整備局宇野港湾事務所に海洋教育の一環として「みなと学習会」の企画を提案し、2016及び2017年度には倉敷市立下津井中学校の1年生約30名を対象に同事務所と協働して開催し、子ども達はもとより学校関係者等から高い評価を得た。本年度についても、2018年度に引き続き岡山県下に居住する親子を対象として公募し、小学校3～6年生とその家族13組33名の参加を得て、10月27日に水島港で開催した。参加者からは「初めての忘れられない体験」、「来年も是非とも参加したい」など極めて高い評価が得られた。

(25) 里海に関する講演活動及び広報活動

2019年4月から2020年3月にかけて、一般市民、漁業関係者、農業関係者等を対象として、岡山市、備前市、瀬戸内市、笠岡市、高松市、広島市、奈良市、志摩市、渥美半島、

神戸市、沖縄県恩納村、東京都などにおいて、27 回に亘る「里海」に関する講演活動を行い普及啓発に努めた。

④ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 邑久町漁協のMSC認証取得にあたってのアドバイザー

邑久町漁協がMSC (Marine Stewardship Council) 認証を取得すべく困難な申請手続きを進めるにあたり、田中丈裕事務局長が協力を要請されアドバイザーに就任、無事に2019年11月にMSC認証を取得し、2020年1月20日に岡山県瀬戸内市「いこいの村」において認証式が執り行われた。

(2) 里海米の普及と推進

NPO里海づくり研究会議として、2016年度から全国農業協同組合連合会が取り組んでいるカキ殻を米づくりに活用した「里海米」の開発と普及に協力している。「里海米」は、その品質の良さとも相まって、初年度400俵の作柄から年々拡大し、2019年度の目標作柄は20,000俵目標に達するなど目覚ましい発展を遂げ、2021年度には100,000俵を目指している。これをきっかけとして、2018年度から農業関係者が初めて「海の森づくり」に参画するようになり、里海・里山の連携と森里海の連環の重要性を広く農業関係者に知らしめるのに大きく寄与している。

(3) 海中熟成酒“里海の環(わ)”の開発

「里海米」は酒米である「雄町米」にも活用され、これを使って愛媛県の梅錦山川(株)が日本酒「里海の環(わ)」を開発し、好評を博しているが、本年度にはNPO里海づくり研究会議も協力し、「里海の環」を日生町漁協のカキ養殖筏に吊るして海中熟成酒の製造に着手、まろやかで爽やかな旨味のある熟成酒に仕上がりに、品質的に大成功を納めた。

2 事業の実施に関する事項
 (1) 特定非営利活動に係る事業

| 定款の事業名 | 事業内容 | 実施日時 | 実施場所 | 従事者の人数 | 受益対象者の範囲及び人数 | 事業費(千円) |
|---|---|------------------|-------------------|--------------|--------------|---------|
| ①沿岸環境の現状を把握するための調査研究に関する事業 | — | — | — | — | — | — |
| ②里海づくりのための調査研究、技術開発に関する事業 | 「里海推進法(仮題)」草案の検討 | 令和元年6月～令和2年3月 | 岡山市 | 理事ほか5名 | 約1,000名 | 200 |
| ③沿岸環境の現状・課題・問題点及び里海づくりに関する広報や提案など、里海の推進、振興、普及に関する事業 | 「“里海カンファレンス in 恩納村 2019” 沖縄の里海から～世界一サンゴにやさしい島を目指して～」の企画開催 | 令和元年6月～令和2年3月 | 備前市 笠岡市 真庭市 | 理事ほか 約30名 | 180名 | 2,054 |
| | 国土交通省中国地方整備局宇野港湾事務所 みなと親子学習会 | 平成28年4月～平成28年11月 | 倉敷市 | 理事ほか 数名 | 約30名 | 814 |